

上越教育大学大学院教授
木村 吉彦

間もなく、小学校学習指導要領が改訂される。生活科の改訂は、今回が3回目である。新設(平成元年)されてから30年近くなり、本格実施(平成4年)から25年目を迎えている。他教科との違いがなかなか全国の先生方からしっかり理解されていない実態を感じている木村は、今回の改訂のポイントから解説し、生活科にふさわしい「見方・考え方」とこれからの授業のあり方についての提案をさせていただく。生活科改訂のキーワードが「スタートカリキュラム」であると捉えてほしい。

改訂の方向性と改善のポイント

生活科では、次の4点について、さらなる充実を図ることが期待されている。
①活動や体験を通して低学年らしい思考や認識を確実に育成し、次の活動へつながる学習活動を重視すること。②幼児教育において育成された資質・能力を存分に発揮し、各教科等で期待される資質・能力を育成する低学年教育としてなめらかに連続、発展させること。幼児期に育成する資質・能力と小学校低学年で育成する資質・能力とのつながりを明確にし、そこでの生活科の役割を考える必要がある。③幼児教育との連携や接続を意識したスタートカリキュラムについて、生活科固有の課題としてではなく、教育課程全体を視野に入れた取り組みをすること。スタートカリキュラムの具体的な姿を明らかにするとともに、国語、音楽、図画工作などの他教科等との関連についてもカリキュラムマネジメントの視点から検討し、学校全体で取り組むスタートカリキュラムとする必要がある。④社会科や理科、総合的な学習の時間をはじめとする中学年の各教科等への接続を明確にし、単に中学年の学習内容の前倒しにならないよう留意しつつ、育成を目指す資質・能力や「見方・考え方」のつながりを検討する必要がある。

生活科の特性に応じた「見方・考え方」

生活科における資質・能力の三つの柱とは、「知識や技能の基礎」「思考力・判断力・表現力等の基礎」「学びに向かう力・人間性」である。こうした資質・能力を育むために、生活科の目標としては、具体的な活動や体験を通して、「身近な生活にかかわる見方・考え方」を生かし、自立して生活を豊かにしていくための資質・能力を育成することである。「自立」とは「社会人としての独り立ち」であると、木村は考えている(主体性のみ「独り立ち」ではない)。

これらを踏まえ、生活科における「見方・考え方」とは、次のような内容である。①生活科では、具体的な活動や体験を通して、児童の生活圏に存在する身近な人々、社会及び自然を学習の対象として扱う。その際、対象を自分とのかかわりで捉えるとともに、人々、社会、自然を一体化して捉えることが重要である。②具体的な活動や体験を通して捉えた対象については、比較、分類、関連付けなどして解釈し把握するとともに、試行、予測、工夫したりなどして新たな活動や行動を創り出していくことを通して、自分自身や自分の生活について考え、そこに新たな気付きを生み出すことを期待している。こうして児童はそれぞれの対象のよさや特徴、自分との関係や、対象とのかかわりに気付いていく。③これらを踏まえ、生活科の特質に応じた「身近な生活にかかわる見方・考え方」とは「身近な人々、社会及び自然を自分とのかかわりで捉え、比較、分類、関連付け、試行、予測、工夫することなどを通して、自分自身や自分の生活について考えること」である。

これからの授業づくりのあり方

生活科における資質・能力を育む学習過程は、「やってみたい、してみたい」と自分の思いや願いを持ち、具体的な活動や体験を行い、直接対象とかかわる中で感じたり考えたりしたことを表現し、行為していくプロセスと考えることができる。一人一人の思いや願いを実現していく一連の学習活動を行うことにより、児童の自発性が発揮され、一人一人の児童が能動的に活動するようになること、体験活動や表現活動とが繰り返されることで児童の学びの質を高めていくことが重要である。

以上を踏まえ、生活科授業では「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められる。アクティブ・ラーニングの視点による生活科の授業改善は、これまでと同様に、児童の思いや願いを実現する体験活動を充実させるとともに、表現活動を工夫し、体験活動と表現活動とが豊かに行きつ戻りつする相互作用を意識することが重要である。この考え方に基づき、具体的な授業づくりのあり方は、次の4点である。

①地域は、児童にとって生活の場であり学習の場である。地域の文化的・社会的な素材や活動の場などを見いだす観点から地域の環境を繰り返し調査し、それらの素材を教材化して最大限に生かすことが重要である。②飼育動物や栽培植物といった生きた教材は、児童にとって直接的な体験の機会が減っている中で大きな意義を持つものであり、引き続き充実を図ることが必要である。③スタートカリキュラムについては、入学当初の児童の生活面の支援に関する人的なサポートも含め、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせるカリキュラム・マネジメントが重要となる。校区内の公立私立幼稚園等との連携体制、教育委員会と首長部局の連携も望まれる。④児童の体験的な活動を重視した学習を実施するため、学校内外の様々な人的な協力、交流が必要となる。学校と地域の円滑な協働体制の構築、関連する施設との連携、獣医師等の専門家の協力も必要である。

プロフィール

1955年生まれ。専門は幼保小連携を中核とした生活科教育学。主著として『生活科の理論と実践―「生きる力」をはぐくむ教育のあり方―』(単著、2012)、『長野県茅野市発 育ちと学びをつなぐ「幼保小連携教育」の挑戦 実践 接続期カリキュラム』(木村監修・茅野市教委編、2016)等、多数。『初等教育資料 平成26年12月号』筆頭論説「スタートカリキュラムの意義について」執筆。木村HP「よっちゃんの部屋へようこそ！」